

問題

これは何の 自給率でしょう？

食料自給率 エネルギー自給率



答:エネルギー自給率

出典:ENERGY BALANCES(2009EDITION)(OECD)
※上記数値は原子力を国産とした場合です。

社会問題の一つとして取り上げられる食料自給率の低下。

現在日本の食料自給率は約40%。食料自給率の向上が叫ばれています。

しかし、それ以上に問題視しなければならないのが、エネルギー自給率なのです。

日本は石油などエネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っており、エネルギー自給率は18%しかありません。

そのため、日本では石油の代わりに安定して使用できる原子力発電の開発や導入を進めてきました。

その結果、原子力発電は2008年度の実績で日本の電気の約3割(日本のエネルギー自給率のうち11%)をまかなうまでになっています。

私たちの暮らしに必要な不可欠なエネルギー、

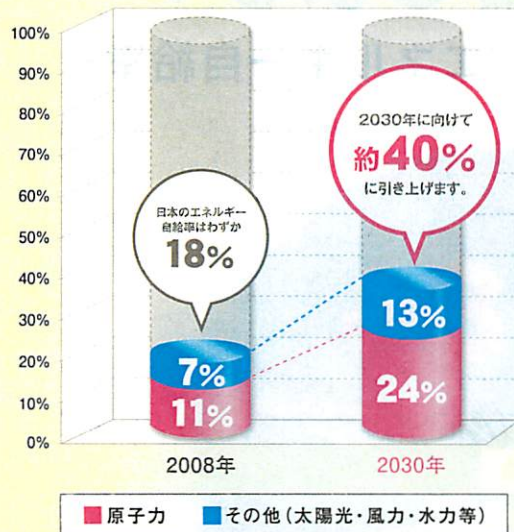
国は安全の確保を大前提に、原子力発電の **二酸化炭素を排出しない** **発電コストが安定** **燃料が入手しやすい** といったメリットを
上手に活かしながらエネルギー政策を推進していきます。

詳しくは裏面をご確認ください。▶▶▶

「原子力発電」で、エネルギー自給率をアップ!

2030年には自給率約4割を目指します。

エネルギー自給率の内訳



日本が抱える自給率問題。

現在、日本のエネルギー自給率はわずか18%しかありません。その半分以上は、原子力発電によってまかなわれています。

しかし、この自給率では、将来のエネルギー問題を考えるとまだまだ不安が残されます。

問題を解決するために。

そこで、国は「エネルギー基本計画」に従って、2030年までにエネルギー自給率を約4割まで増やす計画を立てました。そのためには、2020年までに9基、2030年までに14基以上の原子力発電所の建設が必要となります。

一翼を担う「上関原子力発電所」。

上関原子力発電所はこの14基に含まれており、1号機を2017年度、2号機は2022年度に営業運転を開始する予定です。

上関原子力発電所は、国のエネルギー政策の一翼を担う、重要な発電所に位置づけられています。

二酸化炭素を排出しない

発電コストが安定

燃料が入手しやすい

優れた特性を持つ「原子力発電」が今こそ必要です。

石油や石炭などのエネルギーをたくさん使うことにより、地球に熱がこもり気温が上がっていく「地球温暖化」が深刻な問題となっています。

原子力発電は、こうした地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)を発電中に出不さい地球にやさしいエネルギーです。

また、原子力発電の燃料となるウランは、少量で多くの電気をつくることができ、政治的に安定した地域から輸入することができます。

限りある資源を未来に残すため、原子力発電の重要性はますます高まっています。



ご存知ですか?

電源立地交付金は、皆様のお役に立っています。

「電源立地地域対策交付金」とは、原子力発電所が建設される市町村等で行われる公共用設備の整備や、地域の雇用の利便性向上のために使用される交付金のことです。



●上関町統合小学校整備事業



●上関町営バス整備事業(運行業務委託事業)



●祝島し尿処理運搬車両整備事業

原子力発電所は、地域の方と共に歩んでいます。

自然環境を壊さず安全な海を

島根原子力発電所の沖合では、刺し網漁やワカメ漁が広く行われています。島根原子力発電所は、自然豊かな日本海とともに共存しています。



島根原子力発電所沖合でのワカメ漁



経済産業省

中国経済産業局

〒730-8531 広島市中区上八丁堀6番30号 TEL.082(224)5713 FAX.082(224)5649 www.chugoku.meti.go.jp